

令和2年4月13日

島根大学職員組合

中央執行委員長 栢野彰秀 殿

国立大学法人島根大学長

服部泰直

(公印省略)

公開質問状 教育経費の削減について (回答)

2020年3月19日付けの質問状で質問がありましたことについて、下記のとおり回答いたします。

記

1.現状認識について

以下の事実を認識しているかお答えください。

- ① 交渉において、大学は名目的な「教育基盤経費」(以下「教育基盤経費名目」)を減らしてはいないと述べたが、実質的な“教育基盤経費”(以下“教育基盤経費実質”)は5年間で激減している。
- ② 「研究基盤経費名目」「教育基盤経費名目」の6～8割が「学部共通経費」として一般管理費(すなわち光熱水費等)に流用されている。

(回答)

予算配分に当たり、教育基盤経費は削減せずに、研究基盤経費を10%、一般管理経費を1%削減して各学部へ配分している。学部の実情により、共通経費から充当している実情については承知している。大学としての財政事情は大変厳しい状況ではあるが、各学部への配分した教育基盤経費については削減せずに行ってきたので、うまくやりくりをしていただきたい。大学の財政事情は大変厳しい状況にあるのでご理解いただきたい。

- ③ 申請による「教育経費」が今年度激減したことで、多くの学部で実習の実施が難しくなっている。(船を借りるお金がない、バスを借り上げるお金がない、かといって私費では大学のバスを借りられない等)

(回答)

“申請による「教育経費」”は、戦略的機能強化推進経費のことであると思われるが、この経費は、中期目標・中期計画との整合性、戦略の妥当性、KPIの立て方などを常勤理事5名及び財務部長が審査し、配点合計の8割以上の点数が獲得できたものについては採択し予算を配分している。申請に当たっては要項を確認していただき申請をしていただきたい。

④ 参加する学生の「手出し」や、教員の「カンパ」を増やして実習を行うケースも出ている。

(回答)

個々のケースについては把握していない。大学全体の予算は厳しい状況にあり学部でも工夫していただきたい。

⑤ TA 予算が今年度から一律半減された。

(回答)

TA 経費については、予算積算上、教育事業費で積算していて、教育事業費は削減の対象とはしていない。さらに、実際の配分に際しては、予算編成時に各学部へ次年度に必要な TA 経費の額を照会したうえで配分しているため、各学部の予算配分を確認していただきたい。

⑥ 成績優秀者の授業料免除が、「全額免除」から「半額免除」に、さらには「免除なし」になった。

(回答)

授業料免除予算について、文部科学省から予算配分された額に大学の自助努力により加算して配分してきた。大学からの加算分については、全学の厳しい予算配分において、授業料免除予算も削減しているが、成績優秀者の表彰制度の在り方を学生委員長会議の中で審議していただいた結果である。

## 2. 学生への説明責任について

上記③～⑥の事柄について、学生が説明を求めたり苦情を述べたりすることがあり、現場の教員は心苦しい思いをしています。そのような学生の質問や苦情に、学長はどのようにお答えになりますか。

(回答)

大学の財政状況について、法人化後に運営費交付金が減少してきた中、平成17年度から授業料を改定していないこと、人件費などの固定費が上昇していること、外部資金の獲得が低いことから大変厳しい財政状況にあることはご理解いただきたい。その中でも必要な経費については、削減していない。大学の財政状況については、財務レポートを作成しHPでも公表し、周知を行っている。個々のケースについては学部でも説明していただきたい。

## 3. “教育基盤経費実質”の下限について

教員1人1人に配分される“教育基盤経費実質”は、ゼロ円でもよいと思われませんか。よくないと思われる場合、最低どのくらいの額が必要であるとお考えでしょうか。

(回答)

教育基盤経費は削減していないが、研究基盤経費等の削減等により教育基盤経費からも学部で必要な共通経費に回っていることは認識しているが、各学部での用途は各学部委ねており、厳しい財政状況の中で各学部でも一層の努力をしてもらいたい。

#### 4. プロジェクトと教育の関係について

交渉で組合は教育経費の最低ラインの保証を求めましたが、大学はそれに対し「運営交付金の0.9%は評価を受けてヒモ付で返ってくる」「それはプロジェクトに回すしかない」という回答をしました。つまり、「教育経費実質」が無制限に減っている現状を「ご理解いただきたい」と述べるさい、「プロジェクト」に言及したのです。

(回答)

法人化になってから運営費交付金は約1%の削減を課されている(第2期中期目標期間まで)。第3期中期目標期間では運営費交付金の削減には歯止めがかかったが、0.9%を削減され評価を受けて大学に再配分される仕組みが導入された。大学に再配分された予算は、大学の機能強化に資する戦略に使用することとされ、本学でも機能強化に向けた戦略を立て、各戦略にKPIを定め、それを実現するためにプロジェクトを立ててそこに予算を配分していることはご理解いただきたい。機能強化のための戦略には教育、地域貢献に関するプロジェクトも含まれており、大学の立場として教育は大事だと考えているため、予算編成に当たっては教育基盤経費を削減することなく行っている。この予算編成は、大学として教育には重点を置いているというメッセージが込められている。

4.1 優先順位は? :これは、「まずプロジェクトの予算を確保し、余ったお金を教育に回している」ことを意味するのでしょうか。そうでないとすれば、プロジェクトと“教育基盤経費実質”の減少はどう関係するとお考えでしょうか。

(回答)

プロジェクトへ配分する予算は、文部科学省から機能強化経費で再配分されているため順位をつけて配分する性格のものではないと考えている。文部科学省から配分される予算のうち上記の機能強化経費及び退職手当のような特殊要因経費を除いた予算については、義務的経費として人件費等を先に配分し、残りを教育経費、研究経費、管理的経費に配分している。

4.2 バランスは? :島根大学の規模にふさわしいプロジェクト予算はどのくらいだとお考えでしょうか。

\*2018年度の交付金は約370億。人件費・診療経費・一般管理費名目・受託研究費を除くと約48億円で、この額を教育・研究・プロジェクトで分けることになると思います。

(回答)

文部科学省からの運営費交付金は、この数年、総額は減らされていないが、運営費交付金の構造上、機能強化経費への拠出のため、文部科学省において積算された教員人件費、附属学校の教員人件費を除く経費は年々削減されている。しかし、本学としては教育基盤経費については削減の対象とせず予算配分をしている。機能強化経費へ拠出した金額は、再配分を受けなければ他大学に回るような予算配分の仕組みになっている。プロジェクト経費は大学としての基盤経費から差し引いて配分しているわけではない。運営費交付金の構造によるものである。

5 “教育予算実質”の減少への対応について

基盤経費やプロジェクト経費などの“教育予算実質”が減少することを「やむなし」と認識するにしても、教育の質を下げたよい理由にはなりません。予算が減るなかでこれまでの教育を維持するために大学としてどのような工夫を行っておいでですか。あるいは、それに向けてどのような行動をされていますか。

\*大学のプロジェクトにほとんど関わりをもたない学生が多くいるという事実を踏まえてご回答ください。

(回答)

本学の機能強化のプロジェクトとして、高大接続事業、入試改革のプロジェクトに取り組んでいる。また、地域貢献人材の育成に資するプロジェクトに取り組んでおり、学生も参加し、大学教育の維持・発展をさせる取り組みを行っている。

教育基盤経費は、上述のとおり、減らしてはいない。また、研究基盤経費の削減を令和2年度は中止し、電子ジャーナル経費の学部負担を20%から10%へ削減した。さらに、大学院の教育基盤経費の単価を10%引き上げるなど、大学としても教育基盤経費を実質的に減らさないようにしている。

6 次期中期計画について

現在の予算の立て方に問題があることは、交渉の場で大学側を認めました。そして、次期中期計画では見直すことになるかと述べました。予算と決算の「見える化」をどのように進めるおつもりですか。また、教育の質の保証をするための予算確保についてはどのようにお考えでしょうか。

(回答)

予算と決算の見える化については、開示していく予定である。予算については運営費交付金によらない外部資金の獲得に努めていく予定である。

新型コロナウイルス感染症で、国内外で深刻な状況になっている。また、島根県においても感染症罹患者が発生しており、大学の教育や研究活動に影響が出る可能性もあることから、維持・発展するためにも協力をお願いしたい。